

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社

コード番号 6836 URL <http://www.plathome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河南 邦男

TEL 03-3251-7178

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	506	△51.7	△299	—	△314	—	△399	—
21年3月期第2四半期	1,050	—	△139	—	△137	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△31,489.61	—
21年3月期第2四半期	△11,211.12	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,344	2,977	89.0	234,770.57
21年3月期	3,795	3,377	89.0	266,284.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,977百万円 21年3月期 3,377百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△34.4	△469	—	△495	—	△586	—	△46,207.22

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,588株	21年3月期	13,588株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	906株	21年3月期	906株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	12,682株	21年3月期第2四半期	12,682株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信(非連結)」(平成21年5月15日付)において公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年11月6日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られますが、企業収益及び設備投資の減少は継続し、依然として景気は厳しい状況にありました。先行きについては、雇用情勢が悪化するなか、経済対策の効果に期待がかけられるものの、なお世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れの懸念があり、景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、上記の景気動向と企業の設備投資の減少の影響を受け、出荷金額及び出荷台数が大幅なマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行いました。法人顧客におけるIT投資の抑制の影響により引き合いが大幅に減少し、当第2四半期累計期間の売上高は506百万円（前年同期比543百万円・51.7%減少）と前年同期に比べ大幅に減少しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期に比べ減少しました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失18百万円を営業外費用に計上し、固定資産の減損損失9百万円を特別損失に計上しました。売上高が減少するなか長期的な観点から固定費を削減すべく、東京ロジスティクスセンターを閉鎖し、物流機能と生産機能を社外への業務委託及び本社内に機能移管することを決定したことにより、物流センター閉鎖損失引当金繰入額68百万円を特別損失に計上しました。この結果、営業損失は299百万円（前年同期は営業損失139百万円）、経常損失は314百万円（前年同期は経常損失137百万円）、四半期純損失は399百万円（前年同期は四半期純損失142百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### （自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、当第2四半期末直前に新製品の出荷を開始したものの、従来製品のシステムインテグレータ、通信事業者などへの売上高が減少し、サーバ・ストレージについても企業の設備投資の減少の影響を深刻に受け大口受注の件数が減少し、かつ出荷が翌四半期となり受注残となるなど、売上高が減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、203百万円（前年同期比314百万円・60.7%減少）となりました。

#### （コンピュータ関連商品）

一般商品については、オンライン販売サイトの機能を高め効率的な販売を行い、個人顧客及び大学・研究機関向けの販売が回復傾向を示していますが、当社の企画商品であるKVM切替器、キーボード等の商品は流通業者向けの販売が減少し、また自社製品の売上高減少により相乗効果が得られず、全体として前年同期に比べ売上高は減少しました。この結果、売上高は、242百万円（前年同期比210百万円・46.5%減少）となりました。

#### （サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては堅調に推移しているものの、サーバの導入支援などの売上高が減少しました。この結果、売上高は、60百万円（前年同期比17百万円・22.8%減少）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ410百万円減少し、1,014百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失397百万円の計上や仕入債務の減少による支出82百万円、マイクロサーバや翌四半期出荷分のたな卸資産の増加による支出148百万円、役員弔慰金の支出60百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入207百万円、物流センター閉鎖損失引当金の増加による収入68百万円等の収入要因がありました結果、営業活動に使用した資金は399百万円となりました。（前年同期は86百万円の使用）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、投資活動に使用した資金は10百万円となりました。（前年同期は2百万円の獲得）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期 決算短信(非連結)」において公表しました平成22年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 製品保証引当金に係る会計方針の変更

製品の無償保証期間中の修理費用については、従来、修理作業等の発生時に計上する方法によっておりましたが、第1四半期会計期間から売上高に対する過去の実績率に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、過去の修理実績データが整備され、将来の無償修理費用を合理的に見積ることが可能となったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額6,892千円を特別損失に計上し、当第2四半期累計期間における戻入額1,979千円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が4,913千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,954	2,925,303
売掛金	139,199	347,070
商品及び製品	217,866	100,599
原材料	46,077	14,983
その他	112,211	74,517
貸倒引当金	△208	△528
流動資産合計	3,030,101	3,461,946
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	182,426	201,593
その他	132,101	132,101
投資その他の資産合計	314,527	333,695
固定資産合計	314,527	333,695
資産合計	3,344,629	3,795,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,536	232,773
未払法人税等	9,397	12,982
賞与引当金	21,638	22,187
製品保証引当金	4,913	—
物流センター閉鎖損失引当金	68,800	—
その他	96,527	136,138
流動負債合計	351,812	404,081
固定負債		
退職給付引当金	15,456	14,539
固定負債合計	15,456	14,539
負債合計	367,269	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	△4,836,106	△4,436,755
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,987,044	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,684	△9,374
評価・換算差額等合計	△9,684	△9,374
純資産合計	2,977,360	3,377,021
負債純資産合計	3,344,629	3,795,641

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,050,015	506,822
売上原価	740,344	364,917
売上総利益	309,670	141,904
販売費及び一般管理費	449,209	441,503
営業損失(△)	△139,538	△299,598
営業外収益		
受取利息	5,592	3,809
為替差益	—	232
その他	897	146
営業外収益合計	6,490	4,187
営業外費用		
為替差損	482	—
投資事業組合運用損	4,236	18,691
その他	0	—
営業外費用合計	4,719	18,691
経常損失(△)	△137,768	△314,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	73	320
受取保険金	55,000	—
製品保証引当金戻入額	—	1,979
特別利益合計	55,073	2,299
特別損失		
減損損失	2,379	9,750
過年度製品保証引当金繰入額	—	6,892
物流センター閉鎖損失引当金繰入額	—	68,800
役員弔慰金	55,000	—
特別損失合計	57,379	85,442
税引前四半期純損失(△)	△140,074	△397,246
法人税等	2,105	2,105
四半期純損失(△)	△142,179	△399,351

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△140,074	△397,246
減損損失	2,379	9,750
物流センター閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	68,800
受取利息及び受取配当金	△5,732	△3,949
受取保険金	△55,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	49,137	207,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,270	△148,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,350	△82,236
未払金の増減額 (△は減少)	55,782	△2,330
その他	△8,039	2,715
小計	△144,627	△344,985
利息及び配当金の受取額	8,683	4,609
保険金の受取額	55,000	5,000
役員弔慰金の支払額	—	△60,000
法人税等の支払額	△5,449	△4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,393	△399,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,809	△9,880
無形固定資産の取得による支出	—	△284
投資事業組合からの分配による収入	6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	△10,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,170	△410,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,254	1,425,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108,083	1,014,954

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。